

## XVI. オーストリア共和国

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会構造                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総人口：895 万人（2019 年 IMF 推計）</li> </ul> </li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経済環境                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実質 GDP 成長率：1.6%（2019 年 IMF 推計）</li> <li>・ 一人当たり GDP：50,023 ドル（2019 年 IMF 推計）</li> <li>・ 1 ドル=0.90 ユーロ/1 ユーロ=120.17 円(2020/2/4)</li> </ul> </li> </ul>	
2. 金融制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○銀行等の業態分類（機関数、総資産、根拠法）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式銀行・プライベートバンク（42、2,250 億ユーロ、オーストリア銀行法（以下、銀行法））</li> <li>・ 州不動産抵当銀行（8、554 億ユーロ、銀行法/不動産抵当銀行法）</li> <li>・ 建築貸付組合（4、220 億ユーロ、銀行法/建築貸付組合法）</li> <li>・ 特定目的銀行（59、640 億ユーロ、銀行法）</li> <li>・ 外国銀行支店（22、231 億ユーロ、銀行法）</li> <li>・ 貯蓄銀行（49、1,741 億ユーロ、銀行法/貯蓄銀行法）</li> <li>・ フォルクスバンク（9、324 億ユーロ、銀行法/商工協同組合法）</li> <li>・ ライファイゼンバンク（386、2,895 億ユーロ、銀行法/商工協同組合法）</li> </ul> </li> <li>○監督官庁                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総資産 300 億ユーロ以上など重要な銀行は欧州中央銀行（ECB）が、それ以外の銀行については、独立行政機関のオーストリア金融市場機構と中央銀行のオーストリア国立銀行が ECB から権限を委譲されて監督。</li> </ul> </li> <li>○預金保険制度（DGS）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ あり（元利合計 10 万ユーロ上限）。銀行業態ごとに 5 つの預金保険機構が並立している。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○銀行法では与信機関によるユニバーサルバンキングサービスを認めている。</li> <li>○協同組織金融機関のライフアイゼンバンクが機関数、総資産額とも最大規模。</li> <li>○地方を基盤とした中小銀行が多数残存する一方、競争激化により銀行数は緩やかに減少。</li> <li>○国内のみならず、チェコ、ハンガリー等の中欧・南東欧諸国に展開している。</li> <li>○ECB の直接監督対象となっているのは国内 6 銀行グループである（2019 年 12 月）。</li> <li>○2015 年に EU の制度に合わせ、前払制度が導入された。</li> </ul>

<p>3. 郵便貯金の概要とオーストリア労働・経済・郵便貯蓄銀行</p>	<p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストリア労働・経済・郵便貯蓄銀行（BAWAG P.S.K.）の持株会社 BAWAG Group AG が 2017 年 10 月ウィーン証券取引所で IPO を実施した。米投資会社 サーベラス、ゴールデンツリーが実質的な所有者は変わらない（60.8%を保有）。</li> <li>・1997年にオーストリア・ポストと郵便局における金融サービス提供継続に合意。2010年に提携を強化。2017年末にはオーストリア・ポストの国内 1,802 郵便局の全て（postal partner offices 1,359 を含む）で銀行サービスを含む金融サービスが提供されていたが、2018年 1 月より連携を解消した。2019 年末までにオーストリア・ポスト店舗での金融サービスの提供は廃止される。</li> </ul> <p>○顧客基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リテール部門顧客数（個人と中小企業）は約 250 万（2018 年 12 月末）。</li> </ul> <p>○主な商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・預金、貸付、送金・決済、保険・投資商品販売等様々な商品を提供。</li> </ul> <p>○外部評価</p> <p>ザ・バンカー誌からは 3 年連続でオーストリアにおける「Bank of the Year」を受賞した。2018 年 7 月にはユーロマネー誌により「Western Europe's Best Bank Transformation」と「Austria's Best Bank」に選ばれた。</p>	<p>○2005 年にオーストリア郵便貯蓄銀行と労働経済銀行とが合併して誕生。</p> <p>○2005 年に破産したことで、株主が労働組合連合会から米投資会社に変更された。上場会社 BAWAG Group AG の 100%子会社。</p> <p>○他のリテール金融機関（貯蓄銀行、ライフアイゼンバンク）と比べ中欧・南東欧地域への展開に消極的で、顧客の大半は国内である。2018 年度ではリテール部門のコア収益は銀行全体収益の 70%程度を占める。</p> <p>○デジタルチャネルの強化を図っており、BAWAG Group AG の 100%子会社であるネット銀行「easybank」は口座数 130 万を超えている（2019 年 5 月）。</p> <p>○easygroup の中で easyleasing として国内自動車リースで第 3 位の地位を維持している（2018 年 12 月末）。</p>
<p>4. リテール金融機関の特徴と家計の金融資産の動向</p>	<p>○主要なリテール金融機関としては、①オーストリア労働・経済・郵便貯蓄銀行、②貯蓄銀行、③フォルクスバンク、④ライフアイゼンバンクの 4 銀行（グループ）が挙げられ、金融セクターにおいて大きな存在感を示している。</p> <p>○個人金融資産（2018 年 12 月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総額 6,745 億ユーロ</li> <li>・現預金：41.3%</li> <li>・有価証券（株式・債券・投資信託）：36.8%</li> <li>・保険・年金準備金：19.9%</li> </ul> <p>○与信機関による家計貸出残高（2019 年 9 月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総額：1,719 億ユーロ</li> </ul>	<p>○左記リテール金融機関の総資産の合計は銀行全体の総資産のうち 59.6%を占め、預金残高では 61.3%を占める（2017 年 12 月末）。</p> <p>○与信機関による家計への貸出残高では、住宅ローンが最も大きい。</p>

<p>○マイクロファイナンス等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貯蓄銀行グループの「第二貯蓄銀行」が代表的存在。</li> <li>・欧州投資銀行（EIB）と連携し中小企業向け貸付・信用保証を提供、EIB グループとオーストリア金融機関の連携は1973年に遡りこれまでに459件の案件で266億ユーロのファイナンスを提供している。</li> <li>・2018年6月にはエアステ・グループと欧州投資基金（European Investment Fund, EIF）は、オーストリア、クロアチア、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、スロバキア、セルビアの社会的企業への融資に対する総額5,000万ユーロの保証契約に調印した。</li> </ul> <p>○フィンテック技術の活用事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年、大手電力会社フェアブントは世界初のブロックチェーン技術を活用したデジタル・グリーン・シュルトシャインという調達スキームを活用し資金調達を行った。</li> </ul> <p>○最近のリテール決済の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年には、オーストリアではデビットカードを保有している人の割合は90.2%と高く、デビットカードかクレジットカードの使用率も83.8%であり幅広く普及している。</li> <li>・デジタル決済を行った割合は2017年には96.1%であり高所得国の平均よりも高い。また、2014年からも上昇しており、決済においてキャッシュレス化が進んでいる。</li> </ul> <p>○リテール決済等に関する法規制の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年、EUの定める単一銀行破綻処理制度を国内適用した。</li> <li>・2018年1月、EUの第二次金融商品市場指令（Markets in Financial Instruments Directive II, MiFID II）がEU域内で施行された。</li> <li>・2018年5月25日よりEU一般データ保護規則（General Data Protection Regulation, GDPR）が適用された。</li> <li>・第2次決済サービス指令（Payment Services directive 2, PSD2）法制化。</li> <li>・2018年12月に欧州委員会は、人工知能（AI）の倫理</li> </ul>	<p>○第二貯蓄銀行は期限付の預金口座、生命保険、デビットカード等を提供している。</p> <p>○エアステ・グループはルーマニアにおいてマイクロファイナンス銀行（good.bee Credit）を保有し、2009年の設立以来、約5,000の顧客に対し5,000万ユーロの融資が提供されている。</p> <p>○既存のシュルトシャインにブロックチェーン技術を組み合わせ、ステークホルダー間のやり取りの効率化や、事務処理の省力化を実現し、資金調達プロセスを改善。</p> <p>○2015年のEU指令施行により、金融市場機構（FMA）が国内金融機関の破綻処理権限を持つ。</p> <p>○オーストリアでは、2018年データ保護適用法（2018 Data Protection Adaptation Act）が制定された。</p> <p>○2018年支払サービス法（Payment Services Act 2018, ZaDiG2018）として施行された。</p>
--	---

	<p>指針案 (Draft Ethics guidelines for trustworthy AI) を公表した。</p> <p>○オーストリア労働・経済・郵便貯金銀行の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• コアマーケットである DACH 地域での顧客ビジネスの成長、デジタル化や店舗網を駆使しての良好かつ長期的な顧客リレーション構築による顧客サービスの提供、外部環境変化に対応したあらゆるビジネスと機能の効率化、強固な資本・財務ベース構築を柱とする戦略を掲げている。</li> <li>• リテール金融サービスでは、成長対面チャネル、無人端末、オンラインサービスなどのオムニチャネル強化に取り組んでいる。</li> <li>• DACH 地域ではクロスボーダー成長戦略を積極化させている。</li> <li>• ダイレクトバンキング子会社「easybank」は「Austrian Financial Marketing Association」から 8 年連続で「#1 direct bank」として選ばれるなど、外部から高い評価を受けている。</li> </ul>	<p>○2017 年にはドイツのシュツットガルトに本店を置く <b>Südwestbank</b> を合併、クレジットカードビジネスの <b>PayLife</b> を合併し、さらにドイツのハンブルグの建築組合である <b>Deutscher Ring Bausparkasse</b> の合併契約に調印した。2018 年には、ベルリンに本拠地がある <b>SMEs</b> に特化したオンライン貸出会社である <b>Spotcap</b> との戦略的パートナーシップを、家電販売店 <b>MediaMarktSaturn</b> や小売企業の <b>Metro Cash &amp; Carry Austria</b> とのリテール部門での戦略的パートナーシップを発表した。</p>
--	--	--